Accounting Standards Board of Japan (ASBJ)

Fukoku Seimei Building 20F, 2-2, Uchisaiwaicho 2-chome, Chiyoda-ku, Tokyo 100-0011, Japan Phone +81-3-5510-2737 Facsimile +81-3-5510-2717 URL http://www.asb.or.jp/



2013年5月20日

米国財務会計基準審議会 テクニカルディレクター ファイル参照番号 2013-220 401 Merritt 7 P. O. Box 5116 Norwalk, CT 06856-5116

<u>会計基準更新書案「金融商品――全般(サブトピック 825-10):</u> 金融資産及び金融負債の認識及び測定」に対するコメント

我々は、金融商品会計プロジェクトにおける米国財務会計基準審議会 (FASB) の長年にわたる努力に敬意を表するとともに、会計基準更新書案「金融商品——全般(サブトピック 825-10):金融資産及び金融負債の認識及び測定」(以下「本公開草案」という。) に対するコメントの機会を歓迎する。以下の見解は企業会計基準委員会 (ASBJ) 内に設けられた金融商品専門委員会のものである。

全般的なコメント

- 1. 我々は、FASB と国際会計基準審議会 (IASB) (以下「両審議会」という。)が、各々の金融 商品に関する分類及び測定モデルの主要な相違点を削減するために、共同作業を進めてき たことに敬意を表する。さらに、共同審議の結果、分類及び測定の要求事項の主要な部分 について、コンバージェンスが達成に向かっていることを歓迎する。これは、金融商品の 会計処理における国際的な比較可能性を向上させるという、両審議会の金融商品プロジェクトにおける従来からの目的に沿うものである。我々は、両審議会が引き続きそうした努力を継続することを期待する。
- 2. 我々は、FASBが、契約上のキャッシュ・フロー特性及び金融資産が管理されている事業モデルに応じて、当該資産を分類するアプローチを導入することを支持する。実効金利法の適用が適切な金融資産を識別しつつ、キャッシュ・フローの回収方法に応じて、当該資産の分類を決定することで、企業の将来キャッシュ・フローの金額、時期及び不確実性を評価する上で有用な情報を提供すると考えられる。しかしながら我々は、契約上のキャッシュ・フロー特性に関して、さらに検討すべき論点もあると考えている。
- 3. 本公開草案は、契約上のキャッシュ・フロー特性の要件及び事業モデルの要件に従えば

FV-OCI で測定される金融資産について、無条件の公正価値オプションを提案している。しかしながら、公正価値オプションは、分類及び測定モデルの例外であるため、適用を認める場合でも、要件を設けて限定すべきと考えられる。

- 4. 我々は、一定の要件を満たす場合には混合金融資産を分離処理すべきであると考えている。 分離処理により、ある商品が異なるリスク特性を有する要素で構成されているという経済 的な実態をより忠実に表現することにつながると考えられる。この観点からは、混合金融 商品が金融資産か金融負債かによって、異なる取扱いを行うべきではない。また、混合金 融資産の分離処理を行うことにより、会計上のミスマッチの抑制にもつながると考えられ る。
- 5. 最後に、資本性金融商品に対する投資の分類についてコメントする。日本では、公正価値の変動によって得られるキャピタル・ゲインを目的とせず、事業の遂行上、取引先との関係の構築及び維持のために保有し、事実上、売却が制限されるような資本性金融商品に対する投資が行われる場合がある。我々は、このような投資は、その再評価差額を当期純利益に認識しないことが適切であると考えている。これは、こうした投資に係る公正価値の変動は、投資の成果を測定するのに目的適合的ではないと考えているからである。
- 6. 我々は、米国の市場においては、前項に記載したような性格を有する投資が比較的少なく、 資本性金融商品に対する投資の会計処理についての関心が相対的に小さいと認識してい る。しかし、米国会計基準を適用する企業の中には、複数の日本企業も含まれており、こ うした企業においても、前項に記載したような性格を有する投資が多く保有されている。 本公開草案の提案に従えば、当該投資はFV-NIで測定されることになるが、こうした取扱 いは、上記のような投資の実態を表わさない可能性があり、その影響も小さくないものと 考えられる。
- 7. また、IFRS 第9号「金融商品」には売買目的保有ではない資本性金融商品に対する投資を FV-OCI で測定する区分」が認められているため、会計基準の枠組みにおける国際的な比較 可能性を確保する観点も踏まえ、FASB が、米国会計基準においても、資本性金融商品に対する投資に関する取扱いについて引き続き検討を行うことを期待する。

各質問に対するコメント

本公開草案で求められている個別の質問に対する我々のコメントは、以下のとおりである。

質問4: 本修正提案は、契約上のキャッシュ・フロー特性の評価に関する原則を適切に伝えて

2

[「]IFRS 第9号では、当該区分についてリサイクリングを禁止しているが、我々は、リサイクリングが必要であると考えている。

いるか。そうでない場合、理由は何か。代わりにどのような提案をするか。

質問6: 本修正提案は、キャッシュ・フロー特性の評価の適用に関する十分な適用ガイダンス 及び設例を含んでいるか。そうでない場合、理由は何か。

質問7:元本と利息との間の経済的関係を改変する契約条件を有する金融資産(825-10-55-17 項から55-20項参照)は、含んでいるキャッシュ・フローが元本及び利息の支払のみであると考えるべきか。これは、契約上のキャッシュ・フローが、825-10-55-19項で述べているベンチマークのキャッシュ・フローとの相違が重大でないとはいえない可能性がある場合(又は重大でない可能性がある場合)に、かつ、その場合にのみ、当てはまるものとすべきか。そうでない場合、理由は何か。代わりにどのような提案をするか。

質問8: 本修正提案は、改変された経済的関係の評価について、825-10-55-17 項から 55-20 項において十分な適用ガイダンスを記載しているか。そうでない場合、理由は何か。

- 8. 我々は、償却原価で測定される金融商品に対して実効金利法を用いることの目的は、関連する期間に利息収益又は利息費用を適切に割り当てることであり、もし、利息が貨幣の時間価値及び金融資産の発行者や金融資産自体に付随する信用リスクへの対価を表さないのであれば、実効金利法は適切な方法ではないとする、契約上のキャッシュ・フロー特性の背景にある考え方をおおむね妥当であると考えている。したがって、FASBが、契約上のキャッシュ・フロー特性の概念を導入するという本公開草案の提案に同意する。本公開草案は、契約上のキャッシュ・フロー特性の評価に関する原則を適切に伝えていると考える。
- 9. さらに、一定の金利の改定やレバレッジが存在する場合など、貨幣の時間価値の経済的概念と必ずしも整合しない特定の市場における市場規範が存在したとしても、契約上のキャッシュ・フロー特性の要件を満たす場合があることを明確化する提案にも同意する。これにより、金融資産の適切な分類を通じた有用な財務情報の提供に資するものと考えられる。
- 10. 我々は、しかしながら、以下の点について明確化及び再検討を求めたい。

(「重大でないとはいえない」と「重要性がある」との区別)

11. 我々は、本公開草案では、単に一般的な重要性(materiality)の概念に依拠するのではなく、改変された経済的関係の評価には、あえて「重大でないとはいえない(more than insignificant)」の用語が使用されていると理解している。両審議会の審議過程においても、改変された経済的関係の評価は、一般的な重要性よりも多少寛容なレベルで判断される旨の示唆がなされていたと我々は認識している。しかしながら、本公開草案ではその旨の記載がなされていない。したがって我々は、その旨を適用指針に記載して FASB の意図を明確に示すことを提案する。それにより、実務上の適用に資すると考えられる。

(「改変された経済的関係」の概念の不明確さに起因する懸念)

- 12. 本公開草案の提案を前提とすると、契約上のキャッシュ・フロー特性は、以下の(a)と(b) のプロセスで評価されると考えられる。
 - (a) 元本と貨幣の時間価値及び信用リスク (3 要素) と関連のない支払が含まれているかどうかを評価する。関連のない支払が含まれている場合、契約上のキャッシュ・フロー特性の要件を満たさない。
 - (b) 3 要素と関連のない支払が含まれていない場合、それらの経済的関係が改変されているかどうかを評価する。
 - (b-1) 経済的関係が改変されていない場合、契約上のキャッシュ・フロー特性の要件を満たす。
 - (b-2) 経済的関係が改変されている場合、ベンチマーク・キャッシュ・フローと比較して改変の程度が重大でないとはいえないかどうかを評価する。改変の程度が重大でないとはいえなくなる可能性がある場合、契約上のキャッシュ・フロー特性の要件を満たさない。
- 13. 本公開草案では、金利改定の頻度が当該金利の対象期間と一致しない金利改定の要素やレバレッジが存在する場合を改変された経済的関係と呼んではいるが、改変された経済的関係自体の基礎となる考え方の説明はなされていない。(b-2)において、3要素の経済的関係が「改変されている」ということは、すでに貨幣の時間価値や信用リスクを表わしていないとみなすことも可能であるため、(a)における「3要素に関連しない」と概念的に区別することは、難しいと考えられる。
- 14. 上記の理由により、(a)と(b)に評価プロセスを分けることは、契約上のキャッシュ・フロー特性の評価を複雑化し、かつ不整合であるように見受けられる可能性もある。さらに、3要素と関連しない支払かどうかの判断が困難な場合(契約上のキャッシュ・フローに手数料²が含まれている場合等)に、どのように評価すべきか不明確である。したがって我々は、FASBが、上記の懸念を緩和するアプローチを模索することを期待する。
- 15. 例えば、3 要素と関連のない支払が含まれているかどうかを評価するために、(a)と(b)を 統合する³ことでプロセスの簡素化を図ることも、考え得る選択肢の1つかもしれない(す なわち、本公開草案が改変された経済的関係の評価で捕捉することを意図していた金利改

² 取引に係る手数料や事務費等が含まれる場合がある。

³ 我々は、統合された評価プロセスの下では、3要素以外の要素が重大でないと評価される場合、その要素を含む金融資産はFV-NI以外の区分に適格となり得ることを認識している。

定の要素やレバレッジも一緒に評価されることになる)。この場合、契約上のキャッシュ・フローが元本と貨幣の時間価値及び信用リスクと関連のない支払を含むかどうかを、契約上のキャッシュ・フローが、ベンチマーク・キャッシュ・フローとの相違が重大でないとはいえない(more than insignificantly different)ものとなる可能性があるかどうかで評価することとなる⁴。

(改変された経済的関係の具体的な評価手法)

- 16. 本公開草案では、改変された経済的関係の評価は、可能性のあるすべてのシナリオではなく、合理的に考え得るシナリオのみを考慮して、金融資産の当初認識時に行うことが提案されている。しかしながら、その評価の具体的な手法は明示されていない。
- 17. 我々は、評価の具体的な手法の例を適用指針に例示すべきであると考えている。それにより、適用上の混乱を防止することが期待できる。適切な手法は、商品の特徴により異なる可能性はあるが、例としては、利息期間ごとのベンチマーク・キャッシュ・フローとの相違を別個に比較して評価する方法や、金融資産の契約期間通算でベンチマーク・キャッシュ・フローとの相違を比較して評価する方法などが考えられる。

(信用リスクの意味するもの)

- 18. 本公開草案上、信用リスクの意味は定義されていない。さらに、FASB の会計基準コード化体系の用語集においては、ヘッジ会計におけるヘッジ対象の目的上の定義が行われているだけであり、契約上のキャッシュ・フロー特性の評価上、信用リスクが何を意味するのか必ずしも明確でない。
- 19. 一方、IFRS 第7号「金融商品: 開示」の付録 A において、信用リスクとは、「金融商品の一方の当事者が債務を履行できなくなり、他の当事者が財務的損失を被ることとなるリスク」と定義されている。契約上のキャッシュ・フロー特性の評価は、FASB と IASB でおおむね一致していることから、IFRS における信用リスクの意味についてコメントすることは、FASB にとっても関連性があると考えている。
- 20. 我々は、信用リスクには、場合により、債務者の返済原資を生み出すプロジェクトの成否 に関連するリスク (ここでは、プロジェクトリスク⁵と呼ぶ。) や担保資産の価格変動リス

⁴ この場合、すべての金融資産が例外なくベンチマーク・キャッシュ・フローとの比較を要求されることになるとの懸念が生じるが、金融資産の契約上のキャッシュ・フローに3要素と関連のない支払が含まれないことが明らかである場合には、ベンチマーク・キャッシュ・フローとの比較を行う必要はないことを前提条件とすることにより、そのような実務上の問題を回避することができると考えている。

⁵ 我々のコメントレターでは、主に大規模なインフラ整備や資源開発等に利用されるプロジェクトファイナンスにおけるプロジェクトリスクを念頭に置いている。我々は、プロジェクトファイナン

クが潜在的に含まれるということを確認したい。

- 21. IFRS 第9号のB4.1.16項では、債権者の請求権が債務者の特定の資産又は特定の資産からのキャッシュ・フローに限定されている場合(例えば、「ノンリコース」の金融資産)は、契約上のキャッシュ・フロー特性の条件を満たさない可能性があるとされており、ローンがプロジェクトリスクや担保資産の価格変動リスクを反映する場合は信用リスクではないとも受け取れる表現がある。
- 22. しかしながら、債務者がプロジェクトから得られるキャッシュ・フローを原資に資金返済を行っており、ノンリコースの条件も含めて高いリスクを反映した金利設定が行われているのであれば、プロジェクトリスクや担保資産の価格変動リスクは、債務者の信用リスクを表わしていると考えられる。したがって我々は、金融資産に含まれるプロジェクトリスクや担保資産の価格変動リスクを、契約上のキャッシュ・フロー特性の評価上は、信用リスクの一部とみなし得ることを確認したい。

質問10:本修正提案は事業モデルの評価に関する原則を適切に伝えているか。そうでない場合、 理由は何か。代わりにどのような提案をするか。

質問 11:本修正提案は、3つの事業モデルの区別の方法(事業モデルが契約上のキャッシュ・フローの回収と売却の両方の目的で資産を管理することなのかどうかの判定を含む)について、十分な適用ガイダンス及び設例を提供しているか。それらの事業モデルを説明するために示したガイダンス案に同意するか。そうでない場合、理由は何か。

23. 我々は、金融資産が契約上のキャッシュ・フロー特性の要件を満たす場合、当該資産が管理されている事業モデルに応じて、当該資産を3区分(償却原価、FV-OCI、FV-NI)に分類するというアプローチを支持する。キャッシュ・フローを回収する方法が、金融資産の契約上のキャッシュ・フローの回収を通じてなのか、当該金融商品の売却を通じてなのか、その両方なのかによって当該資産の分類を決定することで、企業の将来キャッシュ・フローの金額、時期及び不確実性を評価する上で有用な情報を提供すると考えられる。したがって、本修正提案は事業モデルの評価に関する原則を適切に伝えていると考える。

(事業モデルを判定する客観的な証拠)

24. 本公開草案の 825-10-55-28 項では、事業モデルの判定に関連性のある客観的な証拠の例として、事業の業績が経営幹部に報告される方法や、事業の管理者が報酬を与えられる方

スのローンには、通常、ノンリコースの条件が付される場合が多いと認識している。

6 我々は、IFRS 第9号 B4.1.17 項において、金融資産がノンリコースであること自体は、必ずしも契約上のキャッシュ・フロー特性の条件を満たすことを妨げないとされていることを認識している。

法等が挙げられている。しかしながら、どのような場合にどの事業モデルの証拠となり得るのか、提案されている適用ガイダンスや設例からは必ずしも明確ではないものもある。 基準上、厳密な区別をすることは困難であると考えられるが、例えば、以下のように体系的に整理したものを典型的な例として示すことで、各々の事業モデルの違いをより際立たせることができ、適用上の判断に資すると考えられる。

客観的証拠	FV-NI 区分	FV-0CI 区分	償却原価区分
キャッシュ・フロー の回収の方法	通常は売却	売却と保有による 契約上のキャッシュ・フロー回収の 両方	通常は保有による 契約上のキャッシュ・フロー回収
売却の理由	売却益の獲得	信用度の悪化への 対応、売却益の獲 得、日常的な流動 性の確保、デュレ ーションマッチン グ	信用度の悪化への 対応、非常時の流 動性の確保、予期 せぬ資金ニーズへ の対応、法律・規 制の要求の変更へ の対応
売却の頻度	頻繁	場合による (ALM の ポジション等状況 に左右される)	通常、稀
売却の数量	多い	場合による (ALM の ポジション等状況 に左右される)	通常、多くない
業績評価や業績が 経営幹部に報告さ れる方法	主に公正価値に着目	公正価値と、利息 収入及び信用度の 両方に着目	主に利息収入及び 信用度に着目(公 正価値を参照する 場合も参考程度)
公正価値を利用 する場合の対象 期間	短期	中長期	参照する場合でも 長期
管理者報酬の決定 方法	公正価値がより直 接的に関連	公正価値と、利息 収入及び信用度の 両方が関連	利息収入及び信用 度がより直接的に 関連(公正価値は 通常、関連がない)

(分類変更の例)

25. 提案されている適用ガイダンス案には、企業結合や事業の撤退等、分類変更の極端な例の み示されている⁷。さらに、事業モデルの判定に関する客観的証拠の例も示されていること から、事業が管理される方法や業績が報告される方法、管理者に報酬が与えられる方法の 変更も、事業モデルの変更の原因になると解釈し得る。したがって、事業が管理される方 法等の変更に起因する事業モデルの変更(したがって、分類変更)の例も適用ガイダンス に加えることで、関係者の理解に資すると考えられる。ただし、分類変更を生じるような 事業モデルの変更は極めて稀にしか起こらないと予想されるという本公開草案で示され ている考え方を前提とすべきである。

質問 15:本修正提案では、現行の US GAAP における無条件の公正価値オプション(本ガイダンス案の範囲に含まれる金融商品について)を廃止して、代わりに、公正価値で測定して公正価値のすべての変動を純損益に認識することを、下記のすべてについて、選択することを認めるとしている。

- a. 企業が下記の両方に該当する場合の、金融資産と金融負債のグループ
 - 1. 当該金融資産及び金融負債(デリバティブである場合もある)に係る純額エクスポージャーを、公正価値ベースで管理している。
 - 2. それに基づく情報を報告企業の経営者に提供している。
- b. 所定の要件に該当する混合金融負債
- c. 契約上のキャッシュ・フロー特性の要件を満たし、契約上のキャッシュ・フローの回 収のための金融資産の保有と金融資産の売却の両方を目的とする事業モデルの中で 管理されている金融資産

これらのオプションは意思決定に有用な情報を提供するか。そうでない場合、理由は何か。

26. 本来、公正価値オプションは、金融資産の契約上のキャッシュ・フロー特性及び当該資産が管理される事業モデルに基づいて分類及び測定を行うという本公開草案の考え方と整合しない例外規定である。このため、公正価値オプションは無条件に認められるべきでなく、適用を認める場合でも、要件が満たされる場合に限定すべきと考えられる。この観点からは、FV-OCIで測定される金融資産に無条件の公正価値オプションを認める825-30-15-4項の要件を規定すべきでないと考える。

⁷ 我々は、提案されているガイダンス案 (825-10-55-86 項) は、IFRS 第 9 号 B4.4.1 項の例を参照しているものと認識している。

質問 18:本修正提案では、償却原価で測定する金融資産のうち事後に売却目的に識別されたものを、引き続き減損控除後の償却原価で測定するものに分類することを要求するものとし、売却が完了するまでは利得の認識を禁止するとしている。この分類及び測定の要求事項に同意するか。同意しない場合、理由は何か。

- 27. 本公開草案は、個別商品のレベルではなく、ポートフォリオのような高いレベルの集計で評価されることになる事業モデルに基づいて金融資産の分類を判定するという、分類及び測定モデルの原則を提案している。しかし、質問 18 で提案されている取扱いは、個別の又はプールとして売却することを決定した金融資産について異なる取扱いを要求することにつながり、分類及び測定モデル内での一貫性を欠くことになる。したがって我々は、当該取扱いを設けるべきではないと考える。
- 28. また、たとえ当該取扱いを規定しなかったとしても、825-10-55-31 項によれば、償却原価に分類される金融資産の売却は主として信用リスク管理によると考えられるので、適時に金融資産の減損処理が実施されれば、損失を繰り延べることにはならない。したがって我々は、当該取扱いのように金融資産の償却原価(減損控除後)と公正価値との差額の全額を減損として認識するという、一般的な減損損失の規定に対する例外を設ける必要はないと考える。さらに、当該取扱いに従うと、稀と考えられるが、その後、売却目的でなくなった場合の取扱いも付け加える必要があり、複雑性が増すことにもなる。
- 29. ただし、近い将来において売却を予定している資産について、売却時に認識されるであろう損益に関連性のある情報を財務諸表利用者が把握できるという観点から、例えば、報告日現在の当該資産の償却原価及び公正価値の開示を求めることは考え得る代替案である。

質問21:本更新書案における修正によれば、混合金融資産は、サブトピック815-15に基づく分離について検討する必要がなくなり、全体として分類の要求事項案に基づいて評価することとなる。これと対照的に、混合金融負債は、サブトピック815-15に基づいて分離及び区分処理について検討することとなり、金融負債である主契約は本修正提案の対象となる。この提案に同意するか。同意しない場合、理由は何か。代わりにどのような提案をするか。

- 30. 我々は、分離要件の廃止により金融商品会計基準の簡素化に繋がるとの意見があることは認識しているが、混合金融資産についても一定の場合に分離処理を要求すべきであると考えている。
- 31. 分離処理をすることで、ある商品が異なるリスク特性を有する要素で構成されているという経済的な実態を忠実に表現することに資すると考えられる。1 つの契約の中で複数の要

素を分割する取扱いは、FASB の他のプロジェクト®でも取り入れられているものである。 さらに、混合金融商品が金融資産か金融負債かにより分離の取扱いに差異があると、会計 基準や財務諸表の理解可能性の低下をもたらすおそれがある。

- 32. また一部の金融機関は、混合金融商品の組成を日常的に行っているため、デリバティブが 単独商品か組込商品かにかかわらず、一貫した会計処理を行う方が、ストラクチャリング の機会の抑止とデリバティブの会計処理の比較可能性にもつながる。さらに、こうした金 融機関では、組込要素部分を含むデリバティブのポートフォリオを、マーケットのデリバ ティブを利用してリスク管理しているため、両者をFV-NIで測定することで、複雑なヘッ ジ会計に依ることなく、会計上のミスマッチの発生を抑えることが可能となる。
- 33. 分離の手法としては、混合金融資産と混合金融負債の両方とも Principal & Interest (P&I) 手法⁹が検討に値すると考えている。P&I 手法とは、商品の契約上のキャッシュ・フロー特性に基づいて、元本及び利息の部分を主契約部分として、それ以外の部分を組込要素として分離を行うものである。P&I はより原則ベースの手法であり、金融資産の分類モデルと一貫性もあるため、実務の複雑性の軽減が期待できる。
- 34. なお、P&I 手法は、主契約部分とその他の部分の識別に過度の柔軟性が生じる懸念がある。 このため、そうした懸念を和らげるため、主契約と組込要素が別個に管理されていること、 組込要素と類似の特徴を有するデリバティブ商品を独立でも取引しており、そのデリバティブ商品と組込要素が集合的に管理されていることなどの要件を含めることが適切であると考えている。
- 35. このような規律を設けることにより、個々の商品の集合体(ポートフォリオ等)に対して 首尾一貫的に行われている企業の内部管理の実態を会計処理に反映できるとともに、分離 処理が個々の商品に対する企業の意図ではないことを明確にすることもできる。

質問22:本修正提案では、事業モデルの変更が生じた場合には金融資産の分類変更を要求する としており、当該変更をその後どのように会計処理すべきかを定めている。分類変更に関する 修正提案に同意するか。同意しない場合、理由は何か。

(分類変更日)

36. FASB の提案では、分類変更日は「事業モデルの変更のあった報告期間の末日」とされ、IFRS

⁸ 例えば、収益認識プロジェクトにおける別個の履行義務の識別、保険契約プロジェクトにおける 投資要素のアンバンドリング、負債と資本の区分プロジェクトにおける負債要素と資本要素の区分 の表示がある。

⁹ Principal & Interest 手法は、両審議会が分離処理について議論した 2012 年 4 月 17 日の合同会議で使用されたスタッフ・ペーパー6D/140B で検討されていた。

第9号では、分類変更日は「事業モデルの変更後の最初の報告期間の初日」とされている。 しかしながら我々は、分類変更日は「事業モデルの変更のあった日」とすべきであると考 えている。

- 37. 我々の見解の理由の1つは、FASB 又は IASB の要件に基づいて事業モデルの変更の事実が 生じた時点とは異なる時点で企業が会計処理を求められる場合、金融資産が管理されてい る事業モデルを忠実に表現しない会計処理を分類変更日まで継続する必要が生じること である。これは、ミスリーディングな情報の提供につながるおそれがある。さらに、企業 の四半期報告等の期中報告の頻度により、事業モデルの変更の影響が財務諸表に反映され るタイミングが異なることとなる。
- 38. 我々は、両審議会が、企業が事業モデルの変更日を恣意的に選択する可能性があることを 懸念していることを認識している。この懸念は、事業モデルの変更がどの程度限定的であ るべきかに関係する。しかしながら、FASBの提案や IFRS 第9号の下では、事業モデルの 変更は極めて稀にしか起こらないと予想されており、企業の上級経営者が外的又は内的な 変化の結果として判断しなければならず、企業の営業にとって重要で、外部当事者への実 証が求められる事象であり、透明性を確保する開示も要求される。さらに我々は、これら の取扱いに加えて、以下に述べる事業モデルの変更のタイミングを客観的に認識する仕組 みを取り入れることで、恣意的な選択の懸念に十分に対処できると考えている。

(事業モデルの変更のタイミング)

- 39. 前項に記載のとおり、事業モデルの変更は極めて限定的であることが想定されている。しかしながら、事業モデルの変更がいつ起こるかについて、いまだ曖昧さが残っている。例えば、以下のような事業モデルの変更のタイミングの選択肢が考えられる。
 - (a) 企業の上級経営者が、事業モデルを変更するという意思決定を行う時。関連する実務の変更は、同じ期間に発生することもあれば、将来の期間に発生することもある。
 - (b) (a) の意思決定を踏まえて、新たな事業モデルに基づく新たな組織やシステムが実際 に稼働する時
 - (c) 新しい取引が新たな事業モデルの下で実際に開始される時
- 40. (a)を事業モデルの変更のタイミングとみなすことは、適切ではないかもしれない。意思 決定の時期によっては、金融資産が依然として従前の事業モデルに基づいて管理されてい るという実態を反映しない会計処理が生じる可能性があるからである。
- 41. 一方で、いったん新たな組織やシステムが稼働すると、新たな取引が開始されるかにかかわらず、既存の資産及び負債は新たな事業モデルに基づく管理がすでに行われているので、(c)を事業モデルの変更のタイミングとみなすことも適切ではないかもしれない。

42. したがって我々は、事業モデルの変更のタイミングは、通常、(b)に基づくことが適切であると考えている。その場合においても、関連するすべての事実及び状況を考慮して判断する必要があり、その事実及び状況によっては、(b)以外の合理的な状況が事業モデルの変更のタイミングとみなされる可能性はある。しかしながら、少なくとも、事業モデルの変更がいつかを、会社の意思決定を示す文書に明記する必要があると考えられる。

* * * * *

我々のコメントが、当プロジェクトにおける FASB の今後の審議に貢献することを期待する。

小賀坂 敦

企業会計基準委員会 副委員長 金融商品専門委員会 専門委員長

Accounting Standards Board of Japan (ASBJ)

Fukoku Seimei Building 20F, 2-2, Uchisaiwaicho 2-chome, Chiyoda-ku, Tokyo 100-0011, Japan Phone +81-3-5510-2737 Facsimile +81-3-5510-2717 URL http://www.asb.or.jp/



May 20, 2013

Technical Director
File Reference No. 2013-220
Financial Accounting Standards Board
401 Merritt 7
P.O. Box 5116
Norwalk, CT 06856-5116

Dear Sir/Madam,

Comments on the Proposed Accounting Standards Update Financial Instruments—Overall (Subtopic 825-10) Recognition and Measurement of Financial Assets and Financial Liabilities

We appreciate the efforts of the Financial Accounting Standards Board (FASB) in the Accounting for Financial Instruments project in the past years and welcome the opportunity to comment on the proposed Accounting Standards Update Financial Instruments—Overall (Subtopic 825-10) Recognition and Measurement of Financial Assets and Financial Liabilities (hereinafter referred to as the "ED"). The following views are those of the Financial Instruments Technical Committee established under the Accounting Standards Board of Japan.

General Comments

- 1. We appreciate that the FASB and the International Accounting Standards Board (IASB) (hereinafter collectively the "Boards") have worked together to reduce major differences in their respective classification and measurement models for financial instruments. We also welcome that, as a result of joint deliberations, the Boards have made significant progress in achieving convergence in major areas of classification and measurement requirements. This is consistent with the Boards' objective of the Accounting for Financial Instruments project to increase international comparability in the accounting for financial instruments. We encourage the Boards to continue their joint efforts.
- 2. We support introducing the approach to classify financial assets based on the contractual cash flow characteristics and the business model in which those assets are managed. The ED proposes identifying financial assets that are appropriate to apply the effective interest method and

determining the classification of such assets based on how the cash flows are collected, which is likely to provide information that is useful in assessing the amounts, timing and uncertainty of the entity's future cash flows. However, with regard to the assessment of the contractual cash flow characteristics, we believe that there are some issues that should be considered further.

- 3. The ED proposes an unconditional fair value option for financial assets which would otherwise be measured at FV-OCI based on the contractual cash flow characteristics criterion and the business model criterion. However, we believe that the fair value option, if ever permitted, should be restricted with additional criteria because we believe the fair value option is an exception to the classification and measurement model.
- 4. We believe that, if certain criteria are met, hybrid financial assets should be bifurcated, just as hybrid financial liabilities are bifurcated. Bifurcation would result in faithful representation of the economic substance of an instrument if such instrument is composed of components with different risk characteristics. From this point of view, a hybrid financial instrument should be treated equally irrespective of whether it is a financial asset or a financial liability. Additionally, we believe that the bifurcation of hybrid financial assets would help reduce accounting mismatches.
- 5. Finally, we would like to comment on the classification of investments in equity instruments. In Japan, there are cases where entities invest in equity instruments with the main purpose of establishing and maintaining relationships with the investee and not of seeking capital gains. Entities with such investments have limited discretion to liquidate those investments in order to conduct their ongoing businesses. We do not believe that it is appropriate to recognize the remeasurement gains and losses in net income for such investments because the changes in the value of those investments have little or no relevance in assessing the results of such investments.
- 6. We acknowledge that in the U.S. markets there are relatively few investments with the features noted in the previous paragraph and, accordingly, concerns with the accounting treatment for such investments may not be significant. However, a number of Japanese entities apply U.S. generally accepted accounting principles and have investments with the features noted in the previous paragraph. Our understanding is that such investments would be measured at FV-NI under the ED's proposal; however, this treatment may not represent the economic substance of these investments and the effects of this accounting treatment are likely to be significant.
- 7. Additionally, we would like to note that IFRS 9 Financial Instruments allows entities to measure investments in equity instruments which are not held for trading at FV-OCI¹. Accordingly, we encourage the FASB to continue to consider the accounting for investments in equity instruments

¹ IFRS 9 prohibits the recycling of gains and losses into profit or loss when such investments are derecognized. However, we believe that those gains and losses should be recycled.

from the viewpoint of promoting international comparability of accounting standards.

Comments on specific questions

Our comments on questions set out in the ED are as follows:

Question 4: Do the proposed amendments appropriately convey the principle associated with the contractual cash flow characteristics assessment? If not, why? What would you propose instead?

Question 6: Do the proposed amendments contain sufficient application guidance and illustrations on implementing the cash flow characteristics assessment? If not, why?

Question 7: Should a financial asset with a contractual term that modifies the economic relationship (see paragraphs 825-10-55-17 through 55-20) between principal and interest be considered to contain cash flows that are solely payments of principal and interest? Should this be the case if, and only if, the contractual cash flows could or could not be more than insignificantly different from the benchmark cash flows as discussed in paragraph 825-10-55-19? If not, why? What would you propose instead?

Question 8: Do the proposed amendments contain sufficient application guidance in paragraphs 825-10-55-17 through 55-20 on assessing a modified economic relationship? If not, why?

- 8. We believe that the notion of the contractual cash flow characteristics is generally appropriate because it states that the objective of the effective interest method for financial instruments measured at amortized cost is to appropriately allocate interest revenue or expense to the relevant periods and that, if interest does not represent the consideration for the time value of money and for the credit risk associated with the issuer of the instrument and with the instrument itself, it is inappropriate to apply the effective interest method. Accordingly, we agree with the FASB's proposal to introduce the notion of the contractual cash flow characteristics. We believe that the ED appropriately conveys the principle associated with the assessment of the contractual cash flow characteristics.
- 9. We also agree with the ED's proposal which clarifies that, even if financial instruments traded in a particular market included some market norms (such as interest rate reset features and leverages) which may be inconsistent with the economic concept of the time value of money, those instruments might meet the contractual cash flow characteristics criterion. This would lead to the appropriate classification of financial assets and thus provide useful financial information.
- 10. However, we suggest some clarifications and reconsiderations as follows:

(Difference between "more than insignificant" and "material")

11. Our understanding is that the ED deliberately uses the term "more than insignificant" instead of simply relying on the general notion of materiality in assessing the modified economic relationship. Moreover, our understanding is that, during the Boards' deliberations, it was implied that a modified economic relationship is assessed on a more generous level than the notion of materiality. However, the ED does not refer to this implication. We therefore suggest that such implication be clearly described in the implementation guidance so as to assist the application of this notion in practice.

(Concerns arising from the concept of "modified economic relationship" being unclear)

- 12. Based on the ED, the assessment of the contractual cash flow characteristics is considered to comprise the following processes:
 - (a) assess whether the contractual cash flows include payments that are unrelated to principal, the time value of money and the credit risk (hereinafter referred to as the "three components"). If payments unrelated to the three components are included, the financial asset would not meet the contractual cash flow characteristics criterion.
 - (b) if payments unrelated to the three components are not included, assess whether the economic relationship between the three components is modified.
 - (b-1) if the economic relationship is not modified, the financial asset would meet the contractual cash flow characteristics criterion.
 - (b-2) if the economic relationship is modified, assess whether the modification could result in cash flows that are more than insignificantly different from those of a benchmark instrument. If so, the financial asset would not meet the contractual cash flow characteristics criterion.
- 13. The ED does not explain the underlying concept of what a modified economic relationship is, although it refers to the existence of interest rate reset features or leverages as examples of modified economic relationships. In interpreting process (b-2) in the previous paragraph, the modification of an economic relationship between the three components can mean that cash flows do not represent the time value of money or the credit risk. Accordingly, we find it difficult to conceptually distinguish "modified" in process (b) from "unrelated to the three components" in process (a).
- 14. For the reason noted above, separating the process of assessing the contractual cash flow characteristics into (a) and (b) above may be confusing and it might be viewed as being inconsistent. In addition, it is unclear as to how to assess the contractual cash flow characteristics

if it is difficult to determine whether payments are unrelated to three components (for example, when contractual cash flows include fees charged to transactions²). Accordingly, we encourage the FASB to consider an approach that alleviates these concerns.

15. For example, one possible alternative³ may be to simplify the process by combining processes (a) and (b) into a single process in order to assess whether the contractual cash flows include payments unrelated to the three components (that is, the combined process would include the assessment of the interest rate reset features and leverages which the ED intends to capture under the modified economic relationship). In this case, an entity would determine whether the contractual cash flows include payments unrelated to the principal, the time value of money and the credit risk by assessing whether the contractual cash flows could be more than insignificantly different from the benchmark cash flows⁴.

(Specific methodology of the assessment of a modified economic relationship)

- 16. The ED proposes requiring an entity to consider only reasonably possible scenarios rather than every possible scenario on the assessment of a modified economic relationship at initial recognition of a financial asset. However, the ED does not specify the assessment methodology.
- 17. We believe that the implementation guidance should include illustrations of specific assessment methodologies, thereby avoiding confusion in implementation. Although the specific methodology may differ depending on the characteristics of the instrument, possible methods may include a comparison with benchmark cash flows separately for each reset period of interest rates and a comparison with total benchmark cash flows throughout the entire contractual life of the financial asset.

(The meaning of credit risk)

18. The ED does not define credit risk. Furthermore, the Master Glossary in the Accounting Standards Codification defines credit risk for the purpose of a hedged item under hedge accounting. Accordingly, the meaning of credit risk in the context of the assessment of contractual cash flow characteristics is unclear.

 $^{^{2}\,}$ In some cases, interest may include fees and administrative cost charged to a transaction.

³ Our understanding is that one concern under the combined assessment process is that, if a component other than the three components is assessed to be insignificant, the financial asset including that component would be eligible for measurement categories other than FV-NI.

⁴ In this case, there may be a concern that an entity would be required to compare all financial assets with benchmark instruments without exception. However, such a problem can be avoided by specifying that comparison with benchmark instruments would not be required if it is clear that the contractual cash flows of a financial asset do not include payments unrelated to the three components.

- 19. On the other hand, in IFRS 7 *Financial Instruments: Disclosures*, credit risk is defined as "the risk that one party to a financial instrument will cause a financial loss for the other party by failing to discharge an obligation." Because the assessment of contractual cash flow characteristics is generally aligned between the FASB and the IASB, we think it is relevant to comment on the meaning of credit risk in IFRSs.
- 20. We would like to confirm that credit risk potentially includes the risk of loss depending on the success or failure of projects which generate cash flows as the resource for debtor's repayment (hereinafter referred to as "project risk⁵") and the price fluctuation risk of collateralised assets.
- 21. Paragraph B4.1.16 of IFRS 9 states that when a creditor's claim is limited to specified assets of the debtor or the cash flows from specified assets (for example, a "non-recourse" financial asset), a financial asset may not meet the contractual cash flow characteristics criterion. This statement may imply that the risk of a loan attributable to the project risk or the price fluctuation risk of collateralised assets is not credit risk.
- 22. However, we believe that the project risk or the price fluctuation risk of collateralised assets represent the debtor's credit risk, if the debtor repays the loan using cash flows from its projects and the interest rate reflects higher risk owing to the non-recourse condition. Accordingly, we would like to confirm that such project risk or price fluctuation risk of collateralised assets included in a financial asset should be considered to be part of credit risk in assessing the contractual cash flow characteristics.

Question 10: Do the proposed amendments appropriately convey the principle associated with the business model assessment? If not, why? What would you propose instead?

Question 11: Do the proposed amendments provide sufficient application guidance and illustrations on how to distinguish among the three business models, including determining whether the business model is to manage assets both to collect contractual cash flows and to sell? Do you agree with the proposed guidance provided to describe those business models? If not, why?

23. We support the proposed approach to classify financial assets into three categories (amortized cost, FV-OCI and FV-NI) based on the business model in which those are managed, provided that those

6

⁵ We take into account project risk inherent in a project finance used for large scale infrastructure improvements and development of resources. We acknowledge that a project finance loan often has a non-recourse condition.

⁶ We acknowledge that paragraph B4.1.17 of IFRS 9 states that the fact that a financial asset is non-recourse does not in itself necessarily preclude the financial asset from meeting the contractual cash flow characteristics criteria.

assets meet the contractual cash flow characteristics criterion. The ED proposes to determine the classification of the financial assets depending on whether cash flows are collected through the collection of their contractual cash flows, through the sale of the instruments, or both. We believe such classification would provide information that is useful in assessing the amounts, timing and uncertainty of the entity's future cash flows. Accordingly, we believe that the proposed amendments appropriately convey the principles associated with the business model assessment.

(Objective evidence relevant to assessing a business model)

24. Paragraph 825-10-55-28 of the ED sets out a list of objective evidence relevant to assessing an entity's business model, including how the performance of the business is reported to the entity's key management personnel and how management of the business is compensated. However, descriptions in the proposed implementation guidance and the illustrations in the ED do not clearly state which factors provide evidence for which business model. Although it may be difficult to provide a definitive distinction in the standard, an illustration of typical characteristics in a systematic manner as shown in the table below may highlight the differences between the business models and assist in making the judgment.

	FV-NI	FV-OCI	Amortized cost
How to collect cash flows Reason for sales	Typically through sales Realisation of gains on	Both through sales and holding to collect contractual cash flows To respond to credit	Typically through holding to collect contractual cash flows To respond to credit
Reason for sales	sales	deterioration, realise gains on sales, meet everyday liquidity needs, match duration of liabilities	deterioration, meet liquidity needs in stress-scenario, meet unanticipated funding needs, respond to changes in tax or regulatory requirements
Frequency of sales	Frequent	Depending on the situation (such as an entity's ALM position)	Infrequent in general
Volume of sales	Significant	Depending on the situation (such as an	Insignificant in general

			entity's ALM position)	
How performance of business is evaluated by and reported to an entity's key management personnel		Focus on FV in the main	Focus on both FV and interest income and credit quality	Focus on interest income and credit quality in the main (use of FV (if any) is only supplemental)
	Time horizon when using FV	Short term	Medium and long term	Long term (if any)
	ow management compensated	More directly linked to FV	Linked to both FV and interest income and credit quality	More directly linked to interest income and credit quality (FV is not typically relevant)

(Examples of reclassification)

25. The proposed implementation guidance sets out only extreme examples for reclassification of financial assets, such as business combinations and discontinuing operations⁷. Because it also sets out several examples of objective evidence for the determination of the business model, causes of changes in the business models may include how businesses are managed, how performance of the businesses are reported to key management personnel and how management of the business are compensated. Accordingly, adding examples of changes in business models due to changes in how businesses are managed or other changes (that result in reclassification) would facilitate the understanding of constituents. Notwithstanding these suggestions, we believe that the concept in the ED that a change in business model resulting in reclassification is expected to be very infrequent should be retained.

Question 15: The proposed amendments would eliminate the unconditional fair value option (for financial instruments within the scope of this proposed guidance) in existing U.S. GAAP and, instead, permit an entity to elect to measure at fair value, with all changes in fair value recognized in net income, all of the following:

a. A group of financial assets and financial liabilities if the entity both:

⁷ Our understanding is that the proposed implementation guidance (paragraph 825-10-55-86) referred to the examples described in paragraph B4.4.1 of IFRS 9.

- 1. Manages the net exposure relating to those financial assets and financial liabilities (which may be derivative instruments) on a fair value basis
- 2. Provides information on that basis to the reporting entity's management.
- b. Hybrid financial liabilities that meet certain prescribed criteria.
- c. Financial assets that meet the contractual cash flow characteristics criterion and are managed within a business model that has the objective of both holding financial assets to collect contractual cash flows and selling financial assets (in accordance with paragraph 825-10-25-25(b)).

Do these options provide decision-useful information? If not, why?

26. The fair value option is an exception to the classification and measurement model because it is fundamentally inconsistent with the ED's notion of classifying and measuring financial assets based on the contractual cash flow characteristics of those assets and the business model in which those assets are managed. Accordingly, the fair value option should not be permitted unconditionally. If ever permitted, it should be restricted to cases where additional criteria are met. From this viewpoint, we believe that paragraph 825-30-15-4, which permits the unconditional fair value option for financial assets measured at FV-OCI, should be deleted.

Question 18: The proposed amendments would require financial assets measured at amortized cost that are subsequently identified for sale to continue to be classified and measured at amortized cost less impairment and would prohibit recognition of the gain, until the sale is complete. Do you agree with the proposed classification and measurement requirements? If not, why?

- 27. The ED proposes a principle that the classification of financial assets should be determined based on the business model not at the individual instrument level but at a higher level, such as at a portfolio level. However, the treatment proposed in Question 18 would require an entity to differently account for individual financial assets (or a pool of assets) which the entity subsequently decides to sell and, accordingly, could result in inconsistency within the classification and measurement model. We therefore believe that this treatment should be deleted.
- 28. Even if this treatment were not included in the final standard, according to paragraph 825-10-55-31, the sales of financial assets classified as amortized cost are considered to be primarily due to the credit risk management and, accordingly, timely recognition of impairment losses (if any) would avoid deferring the recognition of losses. Accordingly, we believe that it is unnecessary to prescribe an exception to the general impairment loss requirements which require recognition in net income of impairment losses (if any), measured as the difference between the asset's amortized

cost (less impairment, if any) and its fair value. Furthermore, if an entity were to follow this proposal, we believe the FASB needs to additionally prescribe the treatment for financial assets that are once identified as being held for sale but subsequently identified as not being held for sale. Although such situation may be rare, prescribing additional treatment would increase complexity.

29. Notwithstanding the discussion above, in regards to financial assets which are to be sold in the near future, we believe that the FASB could require disclosures regarding the amortized cost and fair value of such at the reporting date in order to assist financial statement users in understanding information that is relevant to the gains and losses that would be recognized when the financial assets are sold.

Question 21: Under the amendments in this proposed Update, hybrid financial assets would not be required to be analyzed for bifurcation under Subtopic 815-15 and would be assessed in their entirety on the basis of the proposed classification requirements. In contrast, hybrid financial liabilities would be assessed for bifurcation and separate accounting under Subtopic 815-15, and the financial liability host contract would be subject to the proposed amendments. Do you agree with this proposal? If not, why? What would you propose instead?

- 30. We understand that eliminating the bifurcation requirements for financial assets may simplify the accounting for financial instruments. However, we believe that, if certain criteria are met, hybrid financial assets should be bifurcated, just as hybrid financial liabilities are bifurcated.
- 31. Bifurcation would result in faithful representation of the economic substance of an instrument that is composed of components with different risk characteristics. We note that the separation of a single contract into multiple components is adopted in the FASB's other projects⁸. Moreover, differential accounting treatment between hybrid financial assets and hybrid financial liabilities could undermine the understandability of both the accounting standards and the financial statements.
- 32. Furthermore, because some financial institutions routinely originate hybrid instruments by combining derivatives, consistent treatment of derivatives, regardless of whether they are stand-alone instruments or embedded in other instruments, would discourage structuring opportunities and enhance the comparability in the accounting for derivatives. In addition, because such financial institutions control the market risk of a portfolio of derivatives (including embedded derivatives) using derivatives traded in the market, measuring both derivatives at FV-NI

_

⁸ For example, identifying separate performance obligations in the Revenue Recognition project, unbundling investment components in the Insurance Contracts project, and presenting separately liability components and equity components in the Financial Instruments with Characteristics of Equity project.

would eliminate the need to rely on complicated hedge accounting to prevent accounting mismatches.

- 33. We believe that the Principal & Interest⁹ (P&I) methodology is an approach worth considering for both hybrid financial assets and hybrid financial liabilities. The P&I methodology would bifurcate a hybrid instrument into principal and interest components (identified as the host contract component) and other components (identified as embedded components) in accordance with the contractual cash flow characteristics of the instrument. The P&I methodology is more principles-based, and would reduce practical complexity because it results in a treatment that is more consistent with the classification model for financial assets.
- 34. Some may be concerned that the P&I methodology would provide excessive flexibility in identifying the host contract component and embedded components. In order to mitigate such concern, we believe that the P&I methodology in this context should include additional criteria, for example, that a host contract component and the embedded components should be separately managed, that an entity should regularly trade the stand-alone derivatives similar to the bifurcated embedded components and that those derivative instruments and embedded components should be managed in aggregation.
- 35. Imposing such discipline would enable an entity to reflect in its accounting the economic substance of the internal management consistently provided to the instruments in an aggregated (portfolio) basis and would also ensure that bifurcation is not based on the entity's intent regarding individual instruments.

Question 22: The proposed amendments would require reclassification of financial assets when a change in business model occurs and prescribes how those changes should be subsequently accounted for. Do you agree with the proposed amendment on reclassifications? If not, why?

(Reclassification date)

36. The FASB proposes that the reclassification date is the last day of the reporting period in which an entity's business model changes, whereas under IFRS 9, the reclassification date is defined as the first day of the first reporting period following the change in business model that results in an entity reclassifying financial assets. We support neither but suggest that the reclassification date should be the date on which the change in business model takes place.

37. One of the reasons for our suggestion is that, if an entity is required to reclassify financial assets at

11

⁹ The Principal & Interest methodology was considered in the IASB/FASB staff paper 6D/140B used at the April 17, 2012 joint board meeting at which the Boards discussed bifurcation requirements.

a timing that is different from that of the change in the business model, as required by the FASB or the IASB, an entity would need to continue, until the reclassification date, to use the accounting classification that no longer faithfully represents the business model in which those assets are managed. We believe this may provide users with misleading information. Additionally, it is likely that the timing the change in the business model is reflected in the financial statements would differ depending on the frequency in interim reporting (for example, quarterly reporting).

38. Our understanding is that the Boards are concerned with the possible arbitrary choice of the date of the change in the business model. We believe this concern relates to how restrictive the change in the business model should be. Under both the FASB's proposal and the current requirements in IFRS 9, a change in the business model is expected to be very infrequent. The change in the business model must be determined by the entity's senior management as a result of external or internal changes and must be significant to the entity's operations and demonstrable to external parties. Disclosures are also required to ensure transparency. We believe that the concern regarding the arbitrary choice of the dates could be addressed by incorporating a mechanism, in addition to the guidance and disclosures noted above, to objectively determine the timing of the change in the business model, which we explain in the following paragraphs.

(Timing of the change in the business model)

- 39. As noted in the preceding paragraph, a change in the business model is expected to be very infrequent. However, there still remain ambiguities about when such change in the business model takes place. The following are alternatives for the timing of the change in the business model:
 - (a) When an entity's senior management decides to change its business model. Related changes in operations may occur in the same period or in the future period.
 - (b) When a new organization or system under the new business model actually starts to operate according to the decision described in (a) above.
 - (c) When a new transaction is actually initiated under the new business model.
- 40. Alternative (a) may be inappropriate as the timing of the change in the business model because the accounting treatment might not reflect the economic substance that the financial asset is still managed within the previous business model, depending on the timing of the decision-making.
- 41. On the other hand, Alternative (c) as the timing of the change in business model also may be inappropriate, because once a new organization or system has started to operate, existing assets and liabilities are already managed based on the new business model regardless of whether a new

transaction has been initiated.

42. Consequently, we believe that Alternative (b) would usually be the appropriate timing of the change in the business model. However, the timing should be determined by taking into account all relevant facts and circumstances and, depending on the facts and circumstances, there may be cases where the timing other than that suggested by Alternative (b) is considered reasonable. We believe that, at a minimum, an entity should clearly state the timing of the change in the business model in its documents that record the entity's decision-making.

* * * * *

We hope our comments will contribute to the forthcoming deliberations in the project.

Yours sincerely,

Atsushi Kogasaka

Chairman of the Financial Instruments Technical Committee

Vice Chairman of the Accounting Standards Board of Japan